

News Release

Orchestrating a brighter world



平成27年10月29日
日本電気株式会社

平成27年度（第178期） 第2四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成26年度 第2四半期（累計） 〔自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日〕	平成27年度 第2四半期（累計） 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日〕	前年同期比 増(減)
売 上 高	億円 13,248	億円 13,081	% △ 1.3
営 業 損 益	億円 215	億円 133	% △ 38.0
経 常 損 益	億円 167	億円 114	% △ 31.7
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	億円 125	億円 2	% △ 98.2
1株当たり四半期純損益：	4円79銭	0円8銭	△4円71銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	—	—	—

	平成27年3月31日 現在	平成27年9月30日 現在	前期末比 増(減)
総 資 産	億円 26,207	億円 24,655	% △ 5.9
純 資 産	億円 8,842	億円 8,611	% △ 2.6

(注) 連結対象会社数

連結子会社	平成26年9月末 244社	平成27年9月末 231社	平成27年3月末 232社
持分法適用会社	50社	52社	51社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 飾森 亜樹子 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,308,132	△1.3	13,339	△38.0	11,405	△31.7	218	△98.2
27年3月期第2四半期	1,324,824	△4.2	21,520	-	16,699	-	12,455	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △12,030百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 28,154百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.08	-
27年3月期第2四半期	4.79	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,465,544	861,122	32.5
27年3月期	2,620,652	884,192	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 800,097百万円 27年3月期 823,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 4.00	円 銭 4.00
28年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00
28年3月期(予想)			円 銭 -	円 銭 6.00	円 銭 6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,100,000	5.6	135,000	5.4	120,000	7.0	65,000	13.4	25.01	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	2,604,732,635株	27年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,994,586株	27年3月期	5,916,032株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	2,598,772,633株	27年3月期2Q	2,598,393,440株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料20ページをご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年10月29日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）	16
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
(2) セグメント情報等	18
5. 将来予想に関する注意	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第2四半期連結累計期間の概況(平成27年4月1日から平成27年9月30日の6ヵ月間)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州などの先進国は堅調に推移したものの、中国やロシア、ブラジルなどを中心に新興国の成長が鈍化したことなどから、全体としては成長のペースが非常に緩やかとなりました。

日本経済は、消費税率の引き上げによる影響が一巡したものの、個人消費や製造業を中心とした生産活動など、全体的に横ばいで推移しました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆3,081億円と前年同期に比べ167億円（1.3%）減少しました。これは、エンタープライズ事業が増収となったものの、その他の事業が物流サービス事業の非連結化などにより減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ82億円悪化し、133億円の利益となりました。これは、エンタープライズ事業の売上が増加したものの、パブリック事業やテレコムキャリア事業の売上が減少したことなどによるものです。

経常損益は、退職給付費用が減少したものの、営業損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ53億円悪化し、114億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益の悪化などにより、前年同期に比べ32億円悪化し、122億円の利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期にNECフィールディング株の完全子会社化に伴う非支配株主持分の取り込みがあったことなどにより、前年同期に比べ122億円悪化し、2億円の利益となりました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）>

セグメント	平成26年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成27年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
パブリック	3,445	3,346	△2.9
エンタープライズ	1,267	1,466	15.7
テレコムキャリア	3,325	3,275	△1.5
システムプラットフォーム	3,454	3,478	0.7
その他	1,758	1,516	△13.8
合計	13,248	13,081	△1.3

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成26年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成27年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
パブリック	219	126	△93
エンタープライズ	23	90	67
テレコムキャリア	166	103	△63
システムプラットフォーム	87	107	20
その他	△27	△44	△17
調整額	△252	△248	4
合計	215	133	△82

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しています。

◆パブリック事業

売上高 3,346億円 (前年同期比 2.9%減)
 営業損益 126億円 (同 93億円悪化)

パブリック事業の売上高は、マイナンバー関連需要の取り込みなどにより公共向けが堅調に推移したもの、官公向けで前年同期にあった大型案件の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ99億円 (2.9%) 減少し、3,346億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、拡販活動強化による費用の増加などにより、前年同期に比べ93億円悪化し、126億円の利益となりました。

◆エンタープライズ事業

売上高 1,466億円 (前年同期比 15.7%増)
 営業損益 90億円 (同 67億円改善)

エンタープライズ事業の売上高は、流通・サービス業向け、製造業向けで共に大型案件があったことなどにより、前年同期に比べ199億円 (15.7%) 増加し、1,466億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、システム構築サービスの収益性改善などにより、前年同期に比べ67億円改善し、90億円の利益となりました。

◆テレコムキャリア事業

売上高	3,275億円	(前年同期比	1.5%減)
営業損益	103億円	(同	63億円悪化)

テレコムキャリア事業の売上高は、海外において海洋システムや通信運用管理ソリューション(TOMS)などが増加したものの、国内事業が減少したことにより、前年同期に比べ49億円(1.5%)減少し、3,275億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ63億円悪化し、103億円の利益となりました。

◆システムプラットフォーム事業

売上高	3,478億円	(前年同期比	0.7%増)
営業損益	107億円	(同	20億円改善)

システムプラットフォーム事業の売上高は、サーバが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ24億円(0.7%)増加し、3,478億円となりました。

営業損益は、売上の増加やハードウェアを中心とした収益性改善などにより、前年同期に比べ20億円改善し、107億円の利益となりました。

◆その他

売上高	1,516億円	(前年同期比	13.8%減)
営業損益	△44億円	(同	17億円悪化)

その他の売上高は、携帯電話の出荷台数が減少したことや、物流サービス事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ242億円(13.8%)減少し、1,516億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ17億円悪化し、44億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,655億円と前年度末に比べ1,551億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,357億円減少し、1兆4,411億円となりました。固定資産は、前年度末に比べ194億円減少し、1兆244億円となりました。

負債は、1兆6,044億円と前年度末に比べ1,320億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金や未払費用が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ100億円増加の5,308億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.66倍（前年度末比0.03ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ26億円増加の3,423億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.43倍（前年度末比0.02ポイント悪化）となりました。

純資産は、配当金の支払いをしたことや株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年度末に比べ231億円減少し、8,611億円となりました。

この結果、自己資本は8,001億円となり、自己資本比率は32.5%（前年度末比1.1ポイント改善）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、328億円の収入で、運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ50億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、235億円の支出で、前年同期に比べ177億円支出額が減少しました。これは、事業買収に伴う支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、94億円の収入となり、前年同期に比べ227億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を行ったものの、社債の償還や配当金の支払いなどにより、2億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,885億円となり、前年度末に比べ73億円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成27年7月30日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替を行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損益、経常損益および税金等調整前四半期純損益に与える影響は、軽微です。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,764	172,773
受取手形及び売掛金	928,367	752,109
有価証券	23,340	17,297
商品及び製品	88,301	96,352
仕掛品	101,989	124,413
原材料及び貯蔵品	50,856	54,822
繰延税金資産	65,351	64,920
その他	163,968	165,119
貸倒引当金	△5,151	△6,680
流動資産合計	1,576,785	1,441,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	172,177	170,578
機械及び装置（純額）	20,189	21,647
工具、器具及び備品（純額）	67,643	65,210
土地	57,787	57,439
建設仮勘定	20,319	18,547
有形固定資産合計	338,115	333,421
無形固定資産		
のれん	66,985	60,126
ソフトウエア	94,194	92,039
その他	27,230	25,396
無形固定資産合計	188,409	177,561
投資その他の資産		
投資有価証券	157,078	146,879
関係会社株式	90,153	97,079
長期貸付金	39,424	38,567
繰延税金資産	85,114	83,417
退職給付に係る資産	74,622	79,003
その他	75,452	72,935
貸倒引当金	△4,500	△4,443
投資その他の資産合計	517,343	513,437
固定資産合計	1,043,867	1,024,419
資産合計	2,620,652	2,465,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466, 677	382, 442
短期借入金	28, 988	34, 101
コマーシャル・ペーパー	—	19, 999
1年内返済予定の長期借入金	14, 407	14, 058
1年内償還予定の社債	90, 000	40, 000
未払費用	169, 070	158, 586
前受金	122, 714	123, 927
製品保証引当金	17, 031	15, 738
役員賞与引当金	331	234
工事契約等損失引当金	5, 596	5, 993
事業構造改善引当金	8, 627	4, 348
偶発損失引当金	13, 526	12, 650
その他	132, 581	91, 413
流動負債合計	1, 069, 548	903, 489
固定負債		
社債	50, 000	90, 000
長期借入金	332, 404	327, 556
繰延税金負債	2, 410	2, 304
製品保証引当金	2, 943	2, 870
電子計算機買戻損失引当金	6, 445	5, 721
事業構造改善引当金	5, 867	4, 866
偶発損失引当金	5, 480	5, 032
退職給付に係る負債	228, 686	229, 808
その他	32, 677	32, 776
固定負債合計	666, 912	700, 933
負債合計	1, 736, 460	1, 604, 422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397, 199	397, 199
資本剰余金	148, 694	149, 035
利益剰余金	207, 021	196, 873
自己株式	△3, 025	△3, 054
株主資本合計	749, 889	740, 053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47, 385	39, 746
繰延ヘッジ損益	△271	△889
為替換算調整勘定	12, 795	6, 483
退職給付に係る調整累計額	13, 852	14, 704
その他の包括利益累計額合計	73, 761	60, 044
非支配株主持分	60, 542	61, 025
純資産合計	884, 192	861, 122
負債純資産合計	2, 620, 652	2, 465, 544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月 30日)
売上高	1,324,824	1,308,132
売上原価	929,122	923,388
売上総利益	395,702	384,744
販売費及び一般管理費	374,182	371,405
営業利益	21,520	13,339
営業外収益		
受取利息	951	921
受取配当金	1,570	1,776
持分法による投資利益	3,173	5,611
為替差益	455	—
その他	5,340	3,779
営業外収益合計	11,489	12,087
営業外費用		
支払利息	4,984	4,886
為替差損	—	1,761
退職給付費用	5,643	—
その他	5,683	7,374
営業外費用合計	16,310	14,021
経常利益	16,699	11,405
特別利益		
固定資産売却益	—	445
投資有価証券売却益	1,486	339
関係会社株式売却益	—	148
事業譲渡益	24	—
特別利益合計	1,510	932
特別損失		
減損損失	397	124
投資有価証券評価損	22	32
事業構造改善費用	1,703	—
企業結合における交換損失	669	—
特別損失合計	2,791	156
税金等調整前四半期純利益	15,418	12,181
法人税等	9,296	10,506
四半期純利益	6,122	1,675
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,333	1,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,455	218

日本電気株 (6701) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	6,122	1,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,381	△7,441
繰延ヘッジ損益	624	58
為替換算調整勘定	5,825	△5,184
退職給付に係る調整額	8,809	957
持分法適用会社に対する持分相当額	1,393	△2,095
その他の包括利益合計	22,032	△13,705
四半期包括利益	28,154	△12,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,393	△13,499
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,239	1,469

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月 30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,418	12,181
減価償却費	38,675	37,648
持分法による投資損益（△は益）	△3,173	△5,611
売上債権の増減額（△は増加）	114,042	175,110
たな卸資産の増減額（△は増加）	△55,950	△36,472
仕入債務の増減額（△は減少）	△48,098	△81,606
法人税等の支払額	△17,200	△13,457
その他	△15,945	△54,976
	27,769	32,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△23,312	△16,635
無形固定資産の取得による支出	△3,418	△4,994
投資有価証券等の取得及び売却	△10,832	△2,880
その他	△3,557	1,057
	△41,119	△23,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額（△は減少）	△8,341	11,310
配当金の支払額	△10,343	△10,352
その他	△1,335	△1,185
	△20,019	△227
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,766	△1,790
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,603	7,348
現金及び現金同等物の期首残高	206,637	181,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,034	188,480

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	344,490	126,672	332,458	345,425	1,149,045	175,779	—	1,324,824
セグメント間 の内部売上高 または振替高	18,885	2,276	10,599	34,850	66,610	16,715	△83,325	—
計	363,375	128,948	343,057	380,275	1,215,655	192,494	△83,325	1,324,824
セグメント損益 (営業損益)	21,868	2,258	16,607	8,722	49,455	△2,720	△25,215	21,520

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△22,439百万円および固定資産に係る調整額△456百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	334,619	146,621	327,512	347,817	1,156,569	151,563	—	1,308,132
セグメント間 の内部売上高 または振替高	17,909	3,286	11,520	35,539	68,254	8,197	△76,451	—
計	352,528	149,907	339,032	383,356	1,224,823	159,760	△76,451	1,308,132
セグメント損益 (営業損益)	12,566	9,000	10,260	10,689	42,515	△4,372	△24,804	13,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,964百万円および固定資産に係る調整額275百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,048,387	96,931	115,577	63,929	1,324,824

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
1,010,159	103,529	129,209	65,235	1,308,132

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）

- (1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月 30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月 30日)
売上高	726, 123	721, 541
売上原価	506, 664	511, 130
売上総利益	219, 459	210, 411
販売費及び一般管理費	190, 880	186, 998
営業利益	28, 579	23, 413
営業外収益		
受取利息	526	480
受取配当金	32	36
持分法による投資利益	1, 632	2, 904
為替差益	2, 990	—
その他	1, 463	2, 310
営業外収益合計	6, 643	5, 730
営業外費用		
支払利息	2, 509	2, 508
為替差損	—	3, 072
退職給付費用	2, 828	—
その他	3, 195	4, 438
営業外費用合計	8, 532	10, 018
経常利益	26, 690	19, 125
特別利益		
固定資産売却益	—	418
関係会社株式売却益	—	148
投資有価証券売却益	1, 307	98
事業譲渡益	24	—
特別利益合計	1, 331	664
特別損失		
減損損失	45	23
投資有価証券評価損	7	6
事業構造改善費用	1, 267	—
企業結合における交換損失	669	—
特別損失合計	1, 988	29
税金等調整前四半期純利益	26, 033	19, 760
法人税等	9, 700	7, 999
四半期純利益	16, 333	11, 761
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△6, 222	1, 527
親会社株主に帰属する四半期純利益	22, 555	10, 234

日本電気株 (6701) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	16,333	11,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,537	△16,411
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	7,124	△6,729
退職給付に係る調整額	4,521	627
持分法適用会社に対する持分相当額	1,601	△2,168
その他の包括利益合計	16,785	△24,678
四半期包括利益	33,118	△12,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,132	△14,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,014	1,521

(2) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	198,090	72,275	181,454	178,499	630,318	95,805	—	726,123
セグメント間 の内部売上高 または振替高	10,634	1,161	5,705	19,142	36,642	9,319	△45,961	—
計	208,724	73,436	187,159	197,641	666,960	105,124	△45,961	726,123
セグメント損益 (営業損益)	20,267	4,035	12,274	6,174	42,750	2,159	△16,330	28,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,579百万円および固定資産に係る調整額△760百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第2四半期連結会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	189,152	78,368	184,930	187,601	640,051	81,490	—	721,541
セグメント間 の内部売上高 または振替高	10,035	1,804	6,035	18,636	36,510	4,615	△41,125	—
計	199,187	80,172	190,965	206,237	676,561	86,105	△41,125	721,541
セグメント損益 (営業損益)	13,102	6,210	13,568	5,813	38,693	2,579	△17,859	23,413

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）および携帯電話機などの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,047百万円および固定資産に係る調整額△635百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
575,010	52,900	62,980	35,233	726,123

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

II 当第2四半期連結会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

日本	米州	中華圏APAC	EMEA	合計
559,196	51,253	72,172	38,920	721,541

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) 米州・・・・・ 北米および中南米

(2) 中華圏APAC・・・ 中華圏およびアジアパシフィック (アジア・オセアニア)

(3) EMEA・・・・・ ヨーロッパ、中東およびアフリカ

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、こうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
